

I. 大統領選挙後のエジプト政治

横田 貴之 (日本大学 准教授)

エジプト大統領選挙では決選投票の結果、ムハンマド・ムルシーが52%の得票により当選した。本報告では軍部対同胞団というエジプト政治の新たな枠組みにふれつつ、ムルシー新大統領に注目して分析を行う。

大統領選挙はイスラーム対旧体制という構図で戦われた。一方、選挙戦と並行し、軍最高評議会(SCAF)は自らの権力保持のために動いた。6月14日には最高憲法裁判所が人民議会選挙の違憲判決を下し、この判決に基づき、SCAFは人民議会の解散命令を下した。その後、SCAFは2011年3月の「憲法宣言」を修正し、新議会が発足するまではSCAFが議会に代わり立法権を行使するとし、誰が大統領になっても影響力を行使しようとするよう対処した。

そのようなSCAFの動きに対してムルシー新大統領は、全面衝突は回避しつつも、軍部に対する様々な挑戦を行っている。たとえば、7月8日には、SCAFにより解散された人民議会の再招集を命じる大統領令を發布した。翌9日に最高憲法裁判所が大統領令を無効とすると、大統領は裁判所判断を「尊重」と発言した。他にも、ムルシー大統領はGDPの1~3割を占めると言われる軍部の経済権益を切り崩そうとも試みている。

また、大統領は権力基盤の整備にも乗り出している。ムルシーがまず打ち出したのは、「100日計画」という、一般民衆の生活に直結する施政方針であり、警察機関の再建、交通状況・公衆衛生の改善、食料の確保、燃料供給のコントロールなどが政権の優先課題として挙げられている。ムスリム同胞団はこれまで「万年野党」、あるいは「万年非合法組織」だったため、実績らしい実績がないという弱みを抱えている。そこでムルシー大統領は、イスラーム化、あるいは外交といった分野よりもむしろ、国民生活に関わる分野で実績を上げ、権力基盤を固めようとしている。

今後の注目点としては、まずムルシーがどのような組閣を行うかが注目される。SCAFにより解散された人民議会の将来も問題である。ムスリム同胞団傘下政党の自由公正党は、解散が覆らなかった場合に備えてすでに選挙準備も進めているとも言われる。また、憲法起草作業の問題もある。議会が選出した制憲委員会の合憲性が問題視されており、9月4日にはこの問題に関する最高行政裁判所の判決が予定されている。

他方、エジプトの経済状況は改善しておらず、国民の不満は高まっている。労働者によるストライキが頻発するようになっており、ムルシーの100日計画がどの程度国民の不満をなだめられるかが注目される。さらに、観光業復活には必須の治安の問題もある。また、外交では中東・アフリカ諸国が重視され、特に親パレスチナの姿勢が打ち出されるかもしれない。

エジプト史初めてとなる民選の大統領は就任したが、実権は依然として SCAF が握るという現実は変わっていない。今後、ムルシーは SCAF との冷戦状況が続く中で、同胞団の基本主張を念頭に、眼前の諸問題の解決に現実的に取り組んでいくと考えられる。

Ⅱ. UAEが直面する政治・経済リスクの検討

堀抜 功二 (中東研究センター 研究員)

本報告では、現在 UAE が直面する政治・経済リスクを、それぞれ内政・外交および財政・ドバイ債務問題から検討する。なお、報告では今後 1~2 年間の見通しを射程に入れた。

2011 年の中東政変（いわゆる「アラブの春」）を受けて、GCC 諸国は対応に追われた。GCC 諸国のなかでは、UAE はカタールと並んで比較的情勢は安定していたものの、「アラブの春」の余波を受けている。

内政に目を向けると、今年の「建白書問題」以降、改革勢力やイスラーム主義者に対する圧力が強まっている。とくに、ムスリム同胞団系組織「ダアワ・アル=イスラーハ」に所属するメンバーが相次いで逮捕される事態となっている。今年 4 月には、ラアス・アル=ハイマ首長家に所属するスルターン・ビン・カーイド・カーシミー博士（イスラーハ会長）まで摘発された。背景には、革命後エジプトにおけるムスリム同胞団の躍進を、君主体制に対する脅威であるとの見方ができる。

外交については、対アラブ諸国関係において引き続き課題を有している。また、ペルシア湾情勢も不安定なままである。イランがホルムズ海峡封鎖の警告を発したり、またアフマディーネジャード大統領が領土紛争を煽ったりしており、同国の出方が UAE に大きな影響を与えている。一方で、アブダビはホルムズ海峡リスクを避けるために、フジャイラ首長国に繋がる石油パイプラインを完成させた。

財政状況を分析すると、連邦政府・アブダビ政府・ドバイ政府の財政はともに赤字である。歳入は高油価を受けて拡大しているが、同時に軍事費や補助金等の増加で歳出も拡大している。原油収入や政府系ファンドの運用は、国際原油市場や世界経済の影響を大きく受ける。また、ドバイ財政は 5 年連続赤字となっており、アブダビからの財政支援なしには立ち行かなくなっている。

ドバイ債務問題については、引き続き注視しなければならない。債務のリスク・リストラは進んでいるが、基本的には問題の先送りに他ならない。ドバイ全体の債務残高は 1,200 億ドルを超えており、2012 年問題といわれるように、今年 140 億ドル以上の債務償還を迎える。ドバイ経済に対する信頼は回復しつつあるが、欧州金融危機や国内金融・不動産部門の不振から、今後も継続して問題の対応をしなければならない。

結論としては、政治リスクについては直ちに体制を揺るがす危険性は低いと言える。ただし、政治改革勢力やイスラーム主義者への弾圧は、将来的な国内政治の不安定要素なると指摘することができる。経済リスクについては、国際原油価格や欧州を中心とする世界経済の変動の影響を受ける。とくに、国家財政やドバイ債務問題の処理に与える影響は大きく、見通しはやや不透明な状況である。